

# 東北復興 日本成長の起爆剤

日本証券アナリスト協会主催のシンポジウム「東北の復興とこれからの日本の戦略」(河北新報社、東北学院大経営学部共催、日本証券業協会後援)が9月26日、仙台市青葉区の東北学院大で開かれた。日大の水野和夫教授が「ゼロ金利と地方の時代」をテーマに基調講演。一力雅彦河北新報社社長をモデレーター(進行役)に、水野氏と元日銀副総裁の藤原作弥氏、東北学院大の柳井雅也教授によるパネルディスカッションがあり、東日本大震災の被災地を日本の先進地に変える地域戦略などを探った。



藤原 作弥(ふじわら・さくや)氏 1937年、仙台市生まれ。東京外国語大学大学院経済学専攻修士課程修了。時事通信社に入社し、ワシントン特派員、日銀担当、解説委員長などを歴任。98年から2003年で日銀副総裁。現在、エッセイスト、ノンフィクション作家として活躍中。

一方、東北復興と復興、大阪などその先のマーケットが見えず、海外進出も遅れた。東京の世界的な地位は下がっており、これからは地域ブランドで勝負する、豊かな田園都市再生を目指す。地方は労働力が都市へ時代。地域内で金を回し、

## 民の発想生かそう 藤原氏 再生エネで優位に 水野氏 役所の人材活用を 柳井氏

流れ、伝統文化も衰退し、貴重な技術も失われた。東北は新幹線や高速道路を造って東京とのつながりを強めた。しかし東京は市場があまりにも大きく名古屋、

### パネルディスカッション

- ◆パネリスト
- 元日銀副総裁 藤原 作弥氏
  - 日大教授 水野 和夫氏
  - 東北学院大教授 柳井 雅也氏
  - ◆モデレーター 河北新報社社長 一力 雅彦氏



柳井 雅也(やない・まさや)氏 1958年、仙台市生まれ。福島大経済学部卒、法政大大学院人文科学研究科地理学専攻修士課程修了。富山大経済学部教授などを歴任。2005年から東北学院大教養学部教授。先端技術産業の立地、地域経済論が主な研究テーマ。



無駄を省くかが質的豊かさにつながる。企業でもまだ使える機械があるのに、付加価値を高めたいと新たに買い替えるような戦略は通用しない。

一力 東北が被災地から日本の先進地へ変わるためにどうしたらいいか。

藤原 東北は、先住民が征伐された歴史や気象などの悪条件から後進地域と言われたが、もう昔の東北ではいけない。震災をバネに新しい東北をつくらうというさまざまな動きには潜在

## 日本証券アナリスト協会主催 仙台シンポジウム

### 基調講演

### ゼロ金利と地方の時代

日大教授 水野 和夫氏

日本を含む先進国の一部で金利がゼロに近づいている。都市化が始まると、金利が必要となり、地方から中央へ人が移動するように望めないということだ。同時にこれは、中央にあらゆるものを集中させる時代が終わる、地方の時代へ向かう一つのサインでもある。

金利を歴史的に見ると、



水野 和夫(みずの・かずお)氏 1953年、愛知県生まれ。早稲田大政経学部卒、同大学院経済学研究科修士課程修了。八千代証券に入社、同社を継承した三菱UFJモルガンスタンレー証券のチーフエコノミストなどを歴任。2013年から日本大国際関係学部教授。

## システム見直す時

てきた。2000年代半ば、液晶パネル産業の工場に数千億円を投資した企業が

的な可能性をあり、そこに期待をつなげたい。

柳井 役所はいつもサポーターする側だが、地域最大の事業体で、優秀な人材がたくさん眠っている。今までのルールとは違う生かし方を、地方が率先して考える時代にきている。

水野 東北の優位性はエネルギー。サウジアラビアでは国内需要が増加し、2030年ごろには石油を輸出しなくなるの見方がある。石油を産油国自体が使う時代に入り、日本は早く再生エネルギーに切り替えないといけない。東北には水力、風力発電の技術がある。化石燃料への依存がなくなる必要となる見通しがついたらスコットランドのように独立を目指し、連邦制に移行してどうか。東北6県で条例を制定し、独立の是非を県民に聞いてみたい。

一力 東北の潜在能力を生かす地域戦略を具体的に伺いたい。

藤原 政府がつくる活性化計画について、国が、市町村と子細まで綿密に協議し、土地の特殊性も考慮して実行していかなくてはならない。そのためには民間の発想が重要。民の発想をどう生かし、働き掛けていくか、マスメディアのサポートも大事になる。

柳井 観光産業は外国人旅行者の満足度をどう高め



一力 雅彦氏

企画・制作/河北新報社営業局

す事態に至っている。金利の低下以外にも、人口はアフリカを除いて世界的に減少に転じ、世代間の価値観は収れんするようになった。「より速く、より遠く、より合理的に」という近代の基本概念が、今日の実態とは食い違ってきた。

国際政治学者ヘドリー・ブル(1932〜85年)は70年代、「主権国家システムは機能不全になるので、次のシステムを考える準備をしよう」と提言した。初めは相手にされなかった。

しかし、その後、国家が崩壊したり、危機に直面したりする問題が相次ぎ、注目されるようになった。

次のシステムを考える際、ブルは「1つ前の社会システムを見直し」と言っている。つまり、中世の良い部分である「よりゆつくり、より近く、より寛容に」がキーワードになる。

「よりゆつくり」では、大学を4年制から8年制にして複数の学位を取得させる、生産年齢人口の減少に

き上げる。「より近く」では地方分権や連邦制、地域住民が株主で、リージョナルブランドを目指す株式会社が想定される。「より寛容に」では、累進課税を進める方法も考えられるのではないだろうか。

日本は資本ストックが世界一であり、東京だけでなく、地方も資本を蓄積している。これらの資本を使って、地方の時代を考えていくことが大切だ。時間をかけ、みんなが納得できるシステムをつくるしかない。